

第 9 期 事業報告書

平成16年 2月 1日から
平成17年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の経営方針及び第9期営業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）における営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後とも、当社は企業価値の増大を目標に全社一丸となって邁進していく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年4月

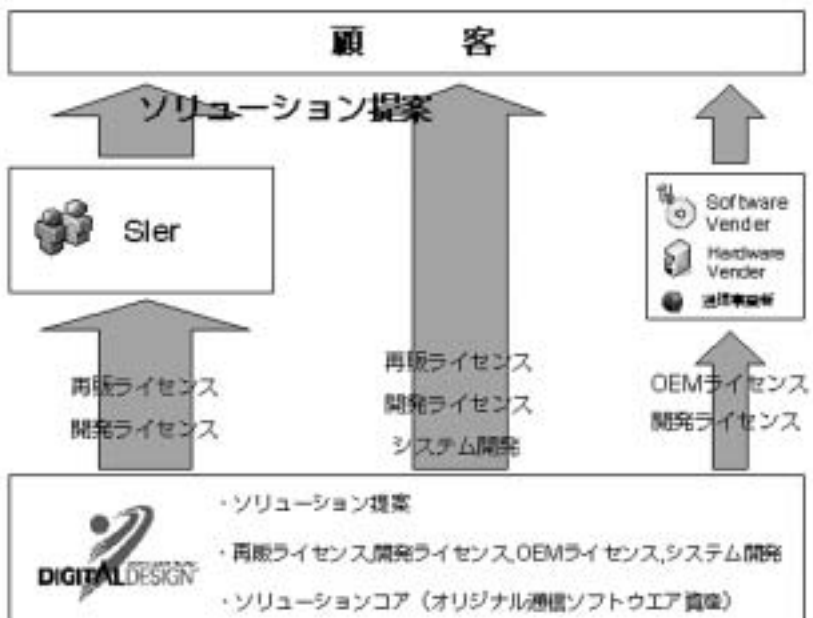


代表取締役社長 寺井和彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
利益配分の基本方針	3
中期的な経営戦略	3
会社の対処すべき課題	3
当期の営業概況	4
貸借対照表	6
損益計算書	8
損失処理	9
役員	9
業務ハイライト	10
会社概要	11
株式の状況	11
株主メモ	12

当社概要図



1. 経営の基本方針

当社は、「新しい価値の創造を通じ、常に挑戦し続け、共に成長すること。」を理念とし、オリジナルソフトウェアで1番になれる分野を創造するため、ネットワークを流れるデータ通信を制御するソフトウェアを軸にシステムソリューションを提供することで差別化をはかっております。

2. 利益配分の基本方針

株主の皆様に対する長期的な利益の充実を重要課題と考えております。

黒字をしっかりと維持できる組織への体質転換をはかり、利益配分を達成すべく努力してまいります。

3. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広帯域化と接続環境の急速な進化にともない、ネットワークを流れる情報は多様化し、情報量は著しく増加しております。また、データ通信への依存度が高まる中、より安全に、速く、安価な環境が求められております。

当社は、独自の圧縮転送技術を活用し、法人のデータ通信におけるセキュアな環境の提供、応答速度の高速化、通信コストの削減によって社会貢献してまいる所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

上記を踏まえて、以下の重点施策を推進してまいります。

1. ソフトウェアライセンス再販のためのソリューション展開
2. 上記機能の差別化、拡充のための案件の受注
3. 技術開発体制の整備
4. 上記を補完するための協業先の開拓

5. 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移したことから、企業収益の改善が進み、個人消費もゆるやかではありますが、回復の兆しがみられる等、総じて順調に推移いたしました。

また、情報通信技術分野では、身の回りの様々な製品に高度な情報技術が利用され、情報流通の国境が消滅する動きが加速しており、情報化の波は、人々の暮らしやビジネスの現場、産業構造に大きな影響をあたえております。

一方、こうした情報技術の進化は、しばしば人々の意識や社会制度の変化のスピードを大きく上回り、意識、行動、価値観等に多様なギャップをもたらし、高度な情報技術が、個人情報流出、ネットを使った違法行為、複雑化するシステムのトラブルなど新たな混乱を招いております。

このような環境の下、当社はオリジナルソフトウェアの特徴を活かし、ネットワークを流れる様々なデータを安全に転送・保管し、データ通信とセキュリティの分野で信頼性の高いネットワークシステムを提供すべく機能改良・機能追加をおこない、差別化をはかっております。

販売面におきましては、収益向上のためには、再販ライセンスソフトウェア、開発ライセンスソフトウェアなどの知的資産の再販が重要であるとの認識から、セキュリティおよびアクセラレータ（高速化）、バックアップ（写しの保存）を基盤にして、ソリューション販売をおこないました。

また、従来のライセンスでは新たな顧客要求に満たない場合、ライセンスソフトウェアをカスタマイズ販売し、機能強化したソフトウェアの再販売を目指してまいりました。

組織面におきましては、ローコストオペレーションに徹し、黒字定着の基準作りと、知的資産の再販を中心としたライセンス営業および周辺開発がおこなえる体制を志向いたしました。

知財戦略におきましては、開発成果物の整理統合を実施し、基本技術の特許化に注力いたしました。結果、当社の主力ソフトウェア製品「FastConnector[®]」シリーズの基本機能である高速通信技術に関する特許を取得いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高2,476,056千円（前期比291.2%増）となりました。

その内訳は、再販ライセンス事業66,944千円（前期比25.0%減）、開発ライセンス事業133,501千円（前期比106.4%増）、製品サポート事業21,662千円（前期比295.4%増）、業務システム構築事業2,253,948千円（前期比375.9%増）であります。

再販ライセンス事業における売上の減少は、将来有望と考える新分野に対応するために開発ライセンスに注力したことと、基準を明確にするため少しでもソフトウェアを加工したものは開発ライセンス事業に計上したために生じた現象であります。

開発ライセンス事業につきましては、再販ライセンスソフトウェア機能を強化するために、ソフトウェアの改変をおこなうもので、複数の大手顧客での開発が進んでおり、ソフトウェアの信頼性が向上しております。今後、これらの導入事例をライセンス販売につなげていく準備をおこなっております。

さらに、業務システム構築事業につきましては、再販ライセンスソフトウェア、開発ライセンスソフトウェア中心の事業活動のなかで、個別コンサルティングから顧客のご要望によって作成するソフトウェア等で上記以外を計上しております。

当事業は、ソフトウェアライセンス販売に付随するソリューション販売に傾注した結果、売上高が伸長しております。

利益面におきましては、売上高は増加したものの、セキュリティソフトウェア、アクセラレータソフトウェアを中心とした開発費用の増加および仕入原価の増加により、営業利益41,943千円（前期比108.6%増）、経常利益44,985千円（前期比92.3%増）、当期純利益54,126千円（前期比203.9%増）となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年 1月31日現在)	当 期 (平成17年 1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	793,364	1,071,509
現金及び預金	423,493	241,250
受取手形	2,205	
売掛金	372,658	826,127
原材料	1,067	957
仕掛品		1,645
前払費用	1,514	1,815
立替金	266	664
その他	7,692	5,625
貸倒引当金	15,532	6,575
固定資産	116,106	219,073
有形固定資産	10,070	8,072
工具器具備品	10,070	8,072
無形固定資産	9,697	81,860
特許権		1,613
商標権	1,176	1,020
ソフトウェア	7,931	78,636
電話加入権	590	590
投資その他の資産	96,338	129,140
投資有価証券	2,046	7,556
子会社株式	39,752	39,752
長期前払費用	17	227
差入保証金	18,121	18,061
保険積立金	36,400	59,314
その他		8,457
貸倒引当金		4,228
資産合計	909,471	1,290,583

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前 期	当 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,804千円	26,459千円
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。		

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年 1月31日現在)	当 期 (平成17年 1月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	71,604	385,080
買掛金	48,502	365,065
未払金	7,329	2,688
未払費用	4,388	3,673
未払法人税等	2,434	2,433
未払消費税等	4,388	
前受金	4,383	10,522
預り金	176	696
固定負債	2,229	3,857
繰延税金負債	2,229	3,857
負債合計	73,833	388,937
(資本の部)		
資本金	404,000	408,304
資本剰余金	633,000	637,304
資本準備金	633,000	637,304
利益剰余金	△ 201,362	△ 147,235
任意積立金	4,064	3,233
当期末処理損失	205,426	150,469
その他有価証券 評価差額金	—	3,273
資本合計	835,637	901,645
負債・資本合計	909,471	1,290,583

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで)	当 期 (平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	633,006	2,476,056
売上高	633,006	2,476,056
営業費用	612,902	2,434,112
売上原価	432,101	2,229,784
販売費及び一般管理費	180,800	204,328
営業利益	20,104	41,943
営業外損益の部		
営業外収益	3,482	3,267
受取利息	26	16
受取配当金	—	43
業務支援料収入	800	600
遅延損害利息	—	2,567
雑収入	2,655	40
営業外費用	190	226
新株発行費	—	92
雑損失	190	133
経常利益	23,395	44,985
(特別損益の部)		
特別利益	—	10,971
貸倒引当金戻入益	—	10,971
特別損失	3,788	—
投資有価証券評価損	3,788	—
税引前当期純利益	19,607	55,956
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,440
法人税等調整額	641	609
当期純利益	17,808	54,126
前期繰越損失	223,235	204,595
当期末処理損失	205,426	150,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

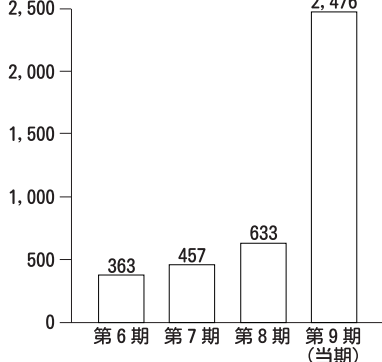
科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失		150,469,172
損 失 処 理 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	862,925	862,925
合 計		149,606,247
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		149,606,247

役 員 (平成17年1月31日現在)

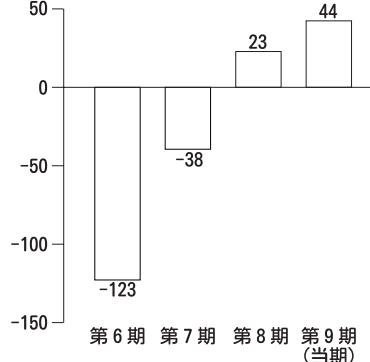
代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	熊	倉	次	郎
取締役	石	原	克	巳
取締役	灰	本		董
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫

業務ハイライト

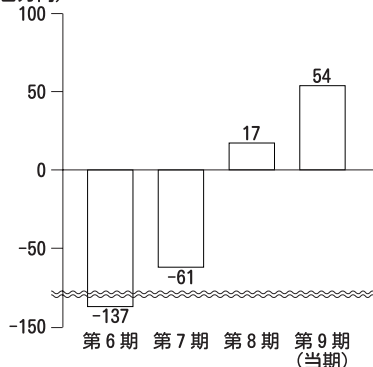
○売上高
(百万円)



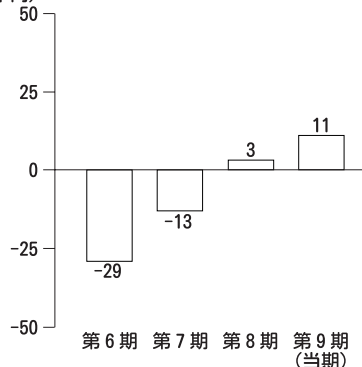
○経常利益または経常損失
(百万円)



○当期純利益または当期純損失
(百万円)



○1株当たり当期純利益または当期純損失
(千円)



区 分	期 別			
	第6期 〔平成13年2月1日から 平成14年1月31日まで〕	第7期 〔平成14年2月1日から 平成15年1月31日まで〕	第8期 〔平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで〕	第9期(当期) 〔平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで〕
売 上 高 (百万円)	363	457	633	2,476
経常利益または経常損失() (百万円)	123	38	23	44
当期純利益または当期純損失() (百万円)	137	61	17	54
1株当たり当期純利益または 当 期 純 損 失() (千円)	29	13	3	11
総 資 産 (百万円)	907	843	909	1,290
純 資 産 (百万円)	879	817	835	901

(注) 第8期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づいて計算書類等を作成し、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」として表示しております。

会社概要 (平成17年 1月31日現在)

商 号 株式会社デジタルデザイン
 英 訳 名 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
 設 立 平成 8 年 2 月 6 日
 本 社 大阪市北区西天満四丁目11番22号
 資 本 金 4 億830万円
 事 業 内 容 再販ライセンス事業
 開発ライセンス事業
 製品サポート事業
 業務システム構築事業
 従 業 員 数 23名

株式の状況 (平成17年 1月31日現在)

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 16,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 4,614株 |
| (3) 当期末株主数 | 506名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	株	%	株	%
寺 井 和 彦	2,930	63.50		
株式会社ネクサス	250	5.42	9	0.01
熊 倉 次 郎	150	3.25		
山 口 恭 裕	116	2.51		
大阪証券金融株式会社	107	2.32		
川 合 俊 一	23	0.50		
亀 山 敬 司	20	0.43		
白 田 典 雄	20	0.43		
横 川 晴 夫	17	0.37		
高 木 康 秀	16	0.35		
清 野 正 男	16	0.35		

(注) 議決権比率は、小数点以下第 2 位未満を四捨五入して表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期 毎年 1 月 31 日
定 時 株 主 総 会 毎年 4 月
利益配当金受領株主確定日 毎年 1 月 31 日
中間配当金受領株主確定日 毎年 7 月 31 日
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号
U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8502
(お 問 合 せ 先) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号
U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の U F J 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
ただし、商法第283条第 7 項に定める貸借対照表にかかる情報は、当社ホームページにおいてご覧ください。
<http://www.d-d.co.jp/>